

奈良女子大学

目 次

I	選択的評価事項に係る評価結果	2-(9)-3
II	選択的評価事項の評価	2-(9)-4
	選択的評価事項A 研究活動の状況	2-(9)-4
<参 考>		2-(9)-9
i	現況及び特徴（対象大学から提出された自己評価書から転載）	2-(9)-11
ii	目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）	2-(9)-12
iii	選択的評価事項に係る目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）	2-(9)-14
iv	自己評価の概要（対象大学から提出された自己評価書から転載）	2-(9)-15
v	自己評価書等	2-(9)-16
vi	自己評価書に添付された資料一覧	2-(9)-17

I 選択的評価事項に係る評価結果

奈良女子大学は、「選択的評価事項A 研究活動の状況」において、目的の達成状況が良好である。

当該選択的評価事項Aにおける主な優れた点として、次のことが挙げられる。

- 「子ども学」、「なら学」、「ジェンダー教育」などの分野横断型の研究をはじめとして、活発な研究活動を展開し、国際的に権威ある学術誌に掲載される論文や国内外の学会等における招待講演が多く、学会賞等の受賞者も多い。
- 平成16年度文部科学省21世紀COEプログラムに「古代日本形成の特質解明の研究教育拠点」が採択されるなど、教育研究活動が評価されている。
- それぞれの分野で、地域に根ざした特色ある研究を展開し、研究成果に基づく地域連携拠点として設置した「奈良町セミナーハウス」の社会的評価が高い。

Ⅱ 選択的評価事項の評価

選択的評価事項A 研究活動の状況
A-1 大学の目的に照らして、研究活動を実施するために必要な体制が適切に整備され、機能していること。
A-2 大学の目的に照らして、研究活動が活発に行われており、研究の成果が上がっていること。

【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

(評価結果の根拠・理由)

A-1-① 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。

当該大学の「基本理念」に基づき、研究目標が制定され、研究組織として、各学部、大学院、諸センターがそれぞれ研究の実施体制や支援・推進体制を整備している。研究設備等の整備・機能状況、特に大型設備については、導入年度、稼働状況などの大型設備現行調査を実施し、設備マスタープランに基づく更新計画などが立案されていて、文部科学省 21 世紀 COE プログラムにおける国際シンポジウム開催等に対する学長裁量経費（300 万円）や地域貢献事業（300 万円）、若手女性研究者支援（400 万円）などの各種支援等に学長の強力なリーダーシップが見られ、また、競争的資金・外部資金獲得推進策の検討を行い、学長のリーダーシップによって、平成 19 年度予算配分における科学研究費補助金への申請件数に基づいた部局等への傾斜配分（インセンティブ付与）や、平成 19 年度科学研究費補助金獲得推進費の配分（28 人、総額 235 万円）を実施していることなどから、研究企画室の全学的研究推進・活性化も推測できる。文学部では重点的に取り組む研究の企画立案を行う研究交流委員会が「子ども学」、「なら学」等の各プロジェクト研究を推進し、理学部では 2 つの研究企画部会を持つ研究企画推進室で概算要求事項の企画立案等を行う体制を整え、生活環境学部ではライフスタイル研究センター開設準備室が学部での研究成果の外部への公開・発信の準備をし、大学院人間文化研究科では、学際的共同研究及び各種プロジェクト研究の推進などの研究活動事業を学術研究交流センターで対応し公表しているなど、各学部・研究科において研究成果の発信や刊行のための組織なども機能していると判断できる。

これらのことから、全学的な研究の実施体制及び支援・推進体制は適切に整備され、機能していると判断する。

A-1-② 研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか。

研究活動施策として、学内資源配分、研究活性化策、利益相反や研究上の不正行為、生命倫理・動物実験、知的財産管理などに関する多様な施策が定められている。

文部科学省 21 世紀 COE プログラム、科学研究費補助金など競争的資金への応募を勧めて成果も上げ、学内では「プロジェクト経費（申請額 2 区分）」や「若手女性研究者支援経費」などの競争的研究費の配分措置を行い、高度基礎研究、独創的研究、学際的研究等における優れた研究グループに重点的研究費配分が行われている。「プロジェクト経費」と「若手女性研究者支援経費」については採択審査委員会を設置して審査が行われた上で、採択プロジェクトや採択者の決定が行われている。

また、大学の目的に即した研究推進及び研究者育成を行っている。国内外の共同研究も、各部局及び共生科学研究センターにおいて取り組まれている。その他、共同研究、受託研究、奨学寄附金等の外部資金

獲得への積極的な情報提供や産学官連携コーディネーターをもつ社会連携センターの組織的対応等により、外部資金の受入状況は法人化以降安定ないしは増加の傾向を示しており、大学帰属となる知的財産も発生しつつある。利益相反、生命倫理、環境・安全等の規程整備などに関する施策も定められ実施されている。

これらのことから、研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されていると判断する。

A-1-③ 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われているか。

研究活動の状況を把握するために、教育研究活動などを評価する組織として大学全般の評価関係を所掌する評価企画室、各部局ではそれに対応した委員会などが研究活動の状況を自己点検・評価し、問題点等の改善を担っており、平成 18 年度に研究活動について全学、各学部・研究科、共生科学研究センター等における自己点検・評価が実施されている。

把握した問題点等を研究活動の質の向上、改善に結び付けた結果、各学部・研究科に対する外部評価では、教育研究活動などは高く評価されている。自己点検・評価及び外部評価の結果から明らかになった課題等を改善した例としては、生活環境学部の学科改組が挙げられる。外部から見て、学部を構成する学科名称等から学部・学科の特徴が分かりにくいという点を改善するために、平成 17 年度には生活環境学科が食物栄養学科と生活健康・衣環境学科に、また、平成 18 年度には人間環境学科が住環境学科と生活文化学科に改組された。

これらのことから、研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われていると判断する。

A-2-① 研究活動の実施状況（例えば、研究出版物、研究発表、特許、その他の成果物の公表状況、国内外の大学・研究機関との共同研究、地域との連携状況、競争的資金への応募状況等が考えられる。）から判断して、研究活動が活発に行われているか。

各学部等の研究活動の実施状況の概略は、文学部では学会誌・学術専門誌、著書等の研究業績の割合が多く、理学部や生活環境学部等の自然科学系分野では国際的に評価の高い科学雑誌に掲載された論文の割合が多い。研究者情報データベースのマクロ集計機能を用いて各学部等の論文数等を集計したもので、各学部などで過去 4 年間に公表された論文数（原著論文・紀要など）、著書数の推移が示されている。共著スタイルが一般的な理学部、生活環境学部では文学部と比べ論文数も多く、また、論文数、著書数の推移から見れば当該大学における研究活動は活発に行われている。

地域連携については、平成 15、16 年度に文部科学省地域貢献特別支援事業に採択され 10 事業が推進されて以降、平成 17 年度は 8 事業が、また、平成 18 年度は 7 事業が進められ、地域社会に対して貢献をしている。平成 18 年度実施の地域貢献事業では、文学部による「古代奈良を中心とした歴史的文化遺産のデータ化」、「健康なら 21Step アップ事業」、「次世代自立支援の子ども学」が、理学部による「奈良女子大学サイエンス発信広場ー奈良を理科・数学（算数）大好き日本一に」、生活環境学部による「地域再生計画作成支援事業」、「地域女性リーダー育成事業」（文学部教員も参加）が、さらに共生科学研究センター、理学部及び生活環境学部による「生物資源の保全を目的とした農山村活性化事業」が実施されている。

平成 18 年度には、「食教育」改革推進事業に対する概算要求（特別教育研究経費）の採択により生活環境学部に食教育研究推進本部が設置され、奈良女子大学食教育推進フォーラム「子どもの明日を拓く食教育」が開催され、奈良県下を中心とする教育関係者など 950 人が参加し、新聞各社でも報道された。

競争的資金獲得に関しては、科学研究費補助金の申請状況は、文学部で若干低いものの申請率も全学で

は 100%を超え活発である。また、国内外の大学・研究機関との共同研究なども活発に行われていて、例えば、文学部の文部科学省 21 世紀COEプログラム関係では、奈良文化財研究所、橿原考古学研究所、奈良国立博物館などとの共同研究が進められ、理学部では宇宙航空研究開発機構、国立環境研究所、高エネルギー加速器研究機構、その他企業等との共同研究が実施されている。生活環境学部では、中国内モンゴル大学蒙古学学院、その他国内外の大学・研究所との共同研究が実施されている。特許等に関しても、理学部教員から出された職務発明が国際出願（PCT出願）され、また単独出願 1 件がある。さらに、文部科学省 21 世紀COEプログラム等の競争的資金へも積極的に応募し、これまでに合計 6 件が採択され教育研究活動が評価されている。

科学研究費補助金の新規申請件数は、文学部では平成 15 年度 29 件、平成 16 年度 20 件、平成 17 年度 23 件、平成 18 年度 29 件、理学部では平成 15 年度 61 件、平成 16 年度 54 件、平成 17 年度 62 件、平成 18 年度 66 件、生活環境学部では平成 15 年度 32 件、平成 16 年度 22 件、平成 17 年度 36 件、平成 18 年度 34 件、大学院人間文化研究科では平成 15 年度 31 件、平成 16 年度 31 件、平成 17 年度 36 件、平成 18 年度 33 件で、その他センター等含めた全学の合計は平成 15 年度 161 件、平成 16 年度 130 件、平成 17 年度 168 件、平成 18 年度 173 件である。また、共同研究の件数及び金額は、文学部では平成 18 年度 1 件、理学部では平成 16 年度 1 件（1,900 千円）、平成 17 年度 2 件（2,100 千円）、平成 18 年度 5 件（3,400 千円）、生活環境学部では平成 16 年度 8 件（10,880 千円）、平成 17 年度 13 件（13,280 千円）、平成 18 年度 15 件（9,512 千円）、大学院人間文化研究科では平成 16 年度 2 件（3,410 千円）、平成 17 年度 2 件（5,810 千円）、平成 18 年度 3 件（4,410 千円）で、その他センター等を含めた全学の合計は平成 16 年度 12 件（17,140 千円）、平成 17 年度 17 件（21,190 千円）、平成 18 年度 24 件（17,322 千円）である。これらのことから、研究活動が活発に行われていると判断する。

A-2-② 研究活動の成果の質を示す実績（例えば、外部評価、研究プロジェクト等の評価、受賞状況、競争的研究資金の獲得状況等が考えられる。）から判断して、研究の質が確保されているか。

当該大学の各学部等で実施された外部評価については、標準以上の評価がされている。

文学部の「子ども学」、「ジェンダー教育」等の学科・専攻横断的な課題設定型のプロジェクト研究に対しても外部評価では高い評価が得られている。理学部の学科横断的プロジェクトの成果として競争的資金を獲得しており、同じく生活環境学部が中心でも獲得していて、教育研究活動が評価されたものと判断される。

教員の学会賞等の受賞状況としては、国内外の学会等から学会賞、奨励賞などを平成 15～18 年度の最近 4 年間で 31 件受賞するなど、外部から高い評価を受けている。理学部教員においては、平成 18 年度文部科学大臣表彰若手科学者賞、生活環境学部教員においては、国際純正応用化学連合 IUPAC のフェローに選ばれている。理学部や生活環境学部では、国内外の学会等における招待講演も数多く、国際的に権威ある科学雑誌やレビュー誌や、「Newton」、「Nature」等の科学総合雑誌にも論文などが掲載されている。文学部を中心として、人文社会科学系分野では、書評や論文評で評価されている論文等も多い。

競争的資金獲得事例からは、平成 16 年度の文学部中心で申請した「古代日本形成の特質解明の研究教育拠点」が文部科学省 21 世紀COEプログラムに採択され、研究活動の取組が評価されている。平成 18 年度には、文部科学省科学技術振興調整費女性研究者支援モデル育成事業「生涯にわたる女性研究者共助システムの構築」が採択され、競争的研究資金の受入も行われている。科学研究費補助金の採択状況は、平成 18 年度は大幅に採択率・採択金額とも減少したが、その反省から平成 19 年度公募に対しては学内で採択率向上に向けた説明会や研修会等の取組を実施し、新規採択率は 15.6%から 20.3%に、新規採択金額

は59,700千円から77,000千円へとやや回復した。なお、共同研究等の外部資金の獲得状況では、獲得件数では平成18年度は若干減少したが、獲得額では対前年比31.3%と大幅な増加傾向を示している。

科学研究費補助金の採択件数及び金額は、文学部では平成15年度が新規7件(24,540千円)・継続14件(16,060千円)、平成16年度が新規6件(11,100千円)・継続14件(26,100千円)、平成17年度が新規9件(19,000千円)・継続13件(24,300千円)、平成18年度が新規4件(4,100千円)・継続15件(24,900千円)、理学部では平成15年度が新規6件(9,900千円)・継続22件(25,300千円)、平成16年度が新規16件(35,100千円)・継続16件(19,400千円)、平成17年度が新規12件(26,800千円)・継続22件(30,100千円)、平成18年度が新規7件(24,600千円)・継続22件(25,500千円)、生活環境学部では平成15年度が新規13件(36,900千円)・継続14件(35,560千円)、平成16年度が新規8件(27,700千円)・継続17件(31,100千円)、平成17年度が新規11件(53,900千円)・継続11件(22,400千円)、平成18年度が新規8件(18,400千円)・継続11件(29,200千円)、大学院人間文化研究科では平成15年度が新規8件(23,191千円)・継続15件(24,500千円)、平成16年度が新規5件(43,300千円)・継続11件(19,800千円)、平成17年度が新規11件(34,800千円)・継続9件(22,700千円)、平成18年度が新規7件(10,700千円)・継続12件(36,300千円)で、その他センター等を含めた全学の合計は平成15年度が新規36件(99,131千円)・継続66件(107,820千円)、平成16年度が新規35件(117,200千円)・継続60件(100,200千円)、平成17年度が新規44件(135,800千円)・継続56件(101,600千円)、平成18年度が新規27件(59,700千円)・継続62件(119,400千円)である。また、受託研究の件数及び金額は、理学部では平成16年度5件(12,284千円)、平成17年度6件(11,780千円)、平成18年度4件(9,161千円)、生活環境学部では平成16年度3件(13,402.6千円)、平成17年度5件(4,790千円)、平成18年度2件(3,196千円)、大学院人間文化研究科では平成16年度4件(7,232千円)、平成17年度4件(7,591千円)、平成18年度4件(4,690千円)で、その他センター等を含めた全学の合計は平成16年度12件(32,918.6千円)、平成17年度15件(24,161千円)、平成18年度13件(58,963千円)である。

これらのことから、研究の質が確保されていると判断する。

A-2-③ 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価結果から判断して、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。

当該大学の教員は研究に関連して国、県・市町村などの各種審議会や委員会委員を務め、環境行政、自然環境保全行政など多種多様な領域での政策提言や指導・助言を行政等に行っている。

文学部では、奈良県自然環境保全審議会委員、同教育職員免許法認定講習講師、同道德教育振興会議委員など、理学部では、気象庁気象問題懇談会委員、環境省中央環境審議会臨時委員、生活環境学部では文化庁文化財審議会専門委員、国土交通省都市・地域整備局社会資本整備審議会臨時委員、奈良県都市計画審議会委員、同古都風致審議会委員、同文化財保護審議会委員など、平成18年度では延べ244人の教員がなんらかの審議会や委員会委員に任命され、専門的知識を活かしての社会的貢献を行っている。

また、専門領域に関連する組織・団体などでの講演や、社会・経済・文化の発展に寄与する諸活動を行っているが、地域貢献活動は大学の一つの重要な使命として位置付けられていて、平成15年度53,860千円、平成16年度15,000千円、平成17年度5,900千円、平成18年度6,500千円(平成15年度・16年度は文部科学省地域貢献特別支援事業として)の予算的措置を講じて様々な地域貢献事業が推進されている。特に、平成17年度には、学外地域連携拠点としての「奈良町セミナーハウス」を開設し、社会的評価も高い。

産学官連携関係では、共同研究実績も多く、特許関係では、法人化後平成 18 年度末までにパワー照明・プロテオミクスなどに関する 20 件の職務発明届が出され、そのうち 9 件を大学帰属として特許出願を行うなど、研究活動成果の社会還元を図っている。平成 18 年度においても理学部から 3 件の発明届があり、2 件の大学帰属を決定し特許出願を行ったうち 1 件は、当該大学のみによる単独出願である。特許の中には「タンパク質 N 末端配列解析試薬キット」として事業化されたものもあり、現在 1 件の PCT 国際出願を行っている。その他、福祉用具として生活環境学部教員が企業との共同研究開発を行い、「泡吸引式ミストシャワー入浴機器」の試作機を発表し実用新案登録している。

これらのことから、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われていると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

【優れた点】

- 「子ども学」、「なら学」、「ジェンダー教育」などの分野横断型の研究をはじめとして、活発な研究活動を展開し、国際的に権威ある学術誌に掲載される論文や国内外の学会等における招待講演が多く、学会賞等の受賞者も多い。
- 平成 16 年度文部科学省 21 世紀 COE プログラムに「古代日本形成の特質解明の研究教育拠点」が採択されるなど、教育研究活動が評価されている。
- それぞれの分野で、地域に根ざした特色ある研究を展開し、研究成果に基づく地域連携拠点として設置した「奈良町セミナーハウス」の社会的評価が高い。

<参 考>

i 現況及び特徴（対象大学から提出された自己評価書から転載）

1 現況

（１）大学名 奈良女子大学

（２）所在地 奈良県奈良市

（３）学部等の構成

学部：文学部、理学部、生活環境学部

研究科：大学院人間文化研究科

（博士前期・後期課程）

附置研究所：なし

関連施設：附属中等教育学校、附属小学校、附属幼稚園、附属図書館、保健管理センター、総合情報処理センター、国際交流センター、社会連携センター、共生科学研究センター、生涯学習教育研究センター、教育システム研究開発センター、古代学学術研究センター、アジア・ジェンダー文化学研究センター

（４）学生数及び教員数（平成19年5月1日現在）

学生数：学部2,208人、大学院658人

専任教員数：217人

助手数：0人

2 特徴

奈良女子大学は、1908（明治 41）年に女子教員の養成を目的として設置された奈良女子高等師範学校をその前身としている。1911 年には附属小学校と附属高等学校（現 附属中等教育学校の前身）が開校され、翌1912 年に附属幼稚園が保育を開始した。

1949（昭和 24）年国立学校設置法の公布により、奈良女子高等師範学校を母体として奈良女子大学が発足したが、新制大学となってからは、「女子の最高教育機関として、広く知識を授けるとともに、専門の学術文化を教授、研究し、その能力を展開させるとともに、学術の理論及び応用を教授、研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与すること」（本学学則より）を目的として教育研究活動を行なっている。

社会における女性の知的自立と知的展開能力の獲得を目指してきた本学は、時代状況や社会の変化に柔軟に対応し、また、社会からの要請に応えるべく、2000（平成12）年11月に次の4つの基本理念を定めた。

理念1 男女共同参画社会をリードする人材の育成

—女性の能力発現をはかり情報発信する大学—

理念2 教養教育、基礎教育の充実と専門教育の高度化

理念3 高度な基礎研究と学際研究の追究

理念4 開かれた大学

—国際交流の推進と地域・社会への貢献—

本学は、歴史的遺産の宝庫でもある奈良市中心部の交通至便な場所に位置するキャンパスに、文学部、理学部、生活環境学部の文系理系がバランス良く配置された3学部を擁し、さらに、高度な教育研究を担う文理融合の学際的な研究を特色とする大学院人間文化研究科を配置して、小規模ながらも個性ある教育・研究を推進することを目指している。

このほか、本学には、平成6年12月に歴史的建造物として国の重要文化財の指定を受けた記念館（奈良女子高等師範学校旧本館）があり、奈良女子高等師範学校時代から受け継がれてきた貴重な資料が保管されている。また、本学附属施設として、奈良女子高等師範学校時代の伝統を継ぐ附属学校園（定員：附属中等教育学校720名、附属小学校480名、附属幼稚園160名）のほか、附属図書館（特に多くの女性問題関係資料が収められている。）、共生科学研究センター等の教育研究センターを有している。

現在まで、平成16年度21世紀COEプログラムに「古代日本形成の特質解明の研究教育拠点」が、現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）は平成17年度「地域の変革を促す女性人材育成プログラム—歴史的市街地に立地する大学を地域社会変革の拠点とする」、平成18年度「可視化コンテンツクリエイタ養成プログラム」、「魅力ある大学院教育」イニシアティブは平成17年度「生活環境の課題発見・解決型女性研究者養成」、平成18年度「先端科学技術の芽を生み出す女性研究者育成—21世紀先端科学技術と基礎科学のインターフェースをめざして」、平成18年度科学技術振興調整費事業に「生涯にわたる女性研究者共助システムの構築」が採択され、本学の教育研究が評価されている。

ii 目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）

○ 奈良女子大学の目的

本学は 1949（昭和 24）年に「女子の最高教育機関として、広く知識を授けるとともに、専門の学術文化を教授、研究し、女子の特性に即してその能力を展開させること」を目的として発足し、今日に至っている。

本学は、教育研究の高度化と個性化を目指し、幾度かの改編を経て、現在の文学部、理学部、生活環境学部の 3 学部と大学院人間文化研究科並びに附設される施設等の教育研究組織により編成されている。

近年我が国では、「男女雇用機会均等法」「男女共同参画社会基本法」などの法的整備が進められてきた。しかし、現実には女性の社会進出が十分でない状況が依然として存在する。このような状況に鑑み、戦前・戦後を通じて女子教育に実績のある本学には、我が国における女性の社会進出を教育面で支援するとともに、広くアジア諸国と連携・協力して女子教育を推進する役割も求められている。

さらに 21 世紀に入り、環境問題をはじめとして人類は多くの問題を抱えている。これら諸問題の解決に立ち向かえる高度な教養と知識をもち、社会の各分野で貢献できる女性人材の養成が強く求められている。

このような社会的要請に応えるため、本学は次の 4 つの基本理念を掲げる。

理念 1 男女共同参画社会をリードする人材の育成 ―女性の能力発現をはかり情報発信する大学へ―

理念 2 教養教育、基礎教育の充実と専門教育の高度化

理念 3 高度な基礎研究と学際研究の追究

理念 4 開かれた大学 ―国際交流の推進と地域・社会への貢献―

このような基本理念に基づき、長期的な視野に立って本学は次の事項を基本的な目標として定める。

- (1) 社会のリーダーとして男女共同参画社会の実現に貢献できる女性人材を養成するとともに、女性のライフサイクルに配慮した教育研究環境の整備、女性教員比率の向上等に努めることにより、男女共同参画社会実現の先行モデルとなる。
- (2) 学部教育においては、教養教育から専門教育まで連携のとれた質の高い教育を提供することにより、女子高等教育の全国的な拠点としての役割を果たす。また、大学院教育においては、女性が能力を発現しやすい環境を整備しつつ、より高度な専門教育を提供することにより、国際的にも活躍できる女性の高度専門職業人・研究者を育成する。
- (3) 各学部・研究科において個性的、独創的で高度な基礎研究や応用研究を推進するとともに、それぞれが連携しながら、環境問題等の複雑で重要な諸課題に関する学際的な研究を展開する。
- (4) 歴史的に奈良をその東端とするシルクロードに沿った国々をはじめとするアジア諸国との国際交流を重点的に推進するとともに、地域社会の様々なニーズに応えられる「知」の拠点となる。

○ 奈良女子大学の教育目標

本学は、学生個々の適性・能力を最大限に引き出し、深い学識を備え、情緒豊かで品位ある人材を育成する。また、さまざまな事象を総合的に理解・判断した上で、目的意識を持って主体的に行動し、社会をリードする人材を育成する。

目標 1. 人間性を涵養する教育：

質の高い教養教育を行うことにより、幅広い教養と豊かな人間性を備えた人材を育成する。

目標 2. 創造性を生み出す教育：

各専門分野間で連携のとれた教育を行うことにより、深い専門性を身につけた創造性豊かな人材を育成する。

目標 3. 専門性を深める大学院教育：

女性が能力を発現しやすい環境の下で高度な専門教育を行い、創造的能力を備えた高度専門職業人および研究者を育成する。

目標 4. 社会で貢献できる人材を育成する教育：

- 1) 男女共同参画社会の実現に貢献できる人材を育成する。
- 2) アジア諸国をはじめとする国際社会及び地域社会に貢献できる人材を育成する。

○ 奈良女子大学の研究目標

本学は、学問研究の自由のもとに真理を探究し、長期的視点に立った研究を通じて社会・文化の発展に寄与することを目指す。研究活動を通じて生み出した知的成果をもとに、知の拠点を形成するとともに、その知的成果を社会に向かって発信する。

目標 1. 個性的で独創性豊かな研究の推進：

深い洞察に基づく個性的で独創性豊かな研究を推進する。

目標 2. 基礎研究および応用研究の推進：

高度な基礎研究および社会や時代的要請にこたえる応用研究を推進する。

目標 3. 学際的研究の展開：

各専門分野間の連携に基づき、複雑で重要な諸課題に対する学際的研究を展開する。

- 1) 文化の多義性、多様性を追究し、新たな日本社会のアイデンティティの確立を目指す研究。
- 2) 社会の変化に対応する新しい社会生活環境の構築を目指す研究。
- 3) 環境と身体生命活動を調和させ、共生を図るための自然科学的見地からの研究。
- 4) 自然現象あるいは人間と社会が関わる現象を複合的な視点から解明する研究。
- 5) 国内外の諸課題に関するジェンダーの視点を活かした研究。

目標 4. 地域社会や国際交流を視野に入れた研究の推進：

異なる研究分野間の協力のもとで、地域や国際社会に貢献できる研究を推進する。

- 1) 地域社会の様々な要請に応えられる研究。
- 2) 初等教育から高等教育までの教育システムの研究・開発および生涯学習に関する研究。
- 3) 歴史的に奈良をその東端とするシルクロードに沿った国々をはじめとするアジア諸国との国際交流を視野に入れた研究。

○ 社会貢献・国際交流

社会との連携に関する基本方針

社会人教育の充実を図るなど教育面で社会への情報発信や啓発活動を推進するとともに、大学が保有する研究成果を公開し産学官連携を推進する。

国際交流の基本方針

本学は、基本理念の一つとして、「開かれた大学ー国際交流の推進と地域・社会への貢献ー」を掲げており、教育・研究の両面において国際交流を一層充実・発展させることが期待されている。本学の国際交流活動を積極的かつ効果的に推進していくために、ここに国際交流に関する基本方針を定める。

1. 国際交流の質の向上

海外の大学等との間で、優れた研究者や留学生の交流を積極的に推進することにより、国際交流の質の向上を図り、国際的な知的活動に貢献する。

2. 特色ある国際交流の推進

本学に蓄積された教育・研究の特色を活かし、アジアを中心に国際的な交流・連携・協力活動の一層の推進に努める。また、今後の教育・研究の発展性や、国際的なニーズ等を踏まえ、特色ある国際交流の新たな展開を図る。

3. 国際学術交流協定の締結の促進

国際交流活動を組織的に推進するため、学術交流協定等を締結している大学との交流の活性化を図るとともに、新たに実りある交流が期待される大学・研究機関等との協定の締結に努める。

4. 情報の発信による国際交流の強化

教育・研究の現状及び成果を、迅速かつ的確に国の内外の研究者・学生に伝達するために、ホームページや刊行物の作成・充実に努める。

5. 国際交流推進体制の整備・強化

留学生交流及び国際学術交流を促進するため、国際交流センターを中心に関連部局と連携し、当該事業の推進に努める。

iii 選択的評価事項に係る目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）

選択的評価事項A「研究活動の状況」に係る目的

【奈良女子大学の基本理念と研究の基本目標】

本学は、教育研究の高度化と個性化を目指し、幾度かの改編を経て、現在の文学部、理学部、生活環境学部の3学部と大学院人間文化研究科並びに附設される施設等の教育研究組織により編成されている。平成12年には、様々な社会的・時代的要請に応えるため4つの内容から成る基本理念を制定した。

- 理念1 男女共同参画社会をリードする人材の育成 ー女性の能力発現をはかり情報発信する大学へー
- 理念2 教養教育、基礎教育の充実と専門教育の高度化
- 理念3 高度な基礎研究と学際研究の追究
- 理念4 開かれた大学 ー国際交流の推進と地域・社会への貢献ー

本学は長期的な視野に立ち、上記4つの理念に対応して、さらに基本的な目標を掲げている。特に、認証評価の選択的評価事項A「研究活動の状況」に対応する理念3に対しては、「各学部・研究科において個性的、独創的で高度な基礎研究や応用研究を推進するとともに、それぞれが連携しながら、環境問題等の複雑で重要な諸課題に関する学際的な研究を展開する」こと、また、理念4に対しては、「歴史的に奈良をその東端とするシルクロードに沿った国々をはじめとするアジア諸国との国際交流を重点的に推進するとともに、地域社会の様々なニーズに応えられる「知」の拠点となる」ことをそれぞれの基本目標としている。

【奈良女子大学の研究目標】

基本理念に基づき、本学は、学問研究の自由のもとに真理を探究し、長期的視点に立った研究を通じて社会・文化の発展に寄与することを目指すとともに、研究活動を通じて生み出した知的成果をもとに、知の拠点を形成するとともに、その知的成果を社会に向かって発信する。平成17年には、下記のより具体的な研究目標を制定し、目標達成に向けさまざまな研究活動を展開している。

目標1. 個性的で独創性豊かな研究の推進：

深い洞察に基づく個性的で独創性豊かな研究を推進する。

目標2. 基礎研究および応用研究の推進：

高度な基礎研究および社会や時代的要請にこたえる応用研究を推進する。

目標3. 学際的研究の展開：

各専門分野間の連携に基づき、複雑で重要な諸課題に対する学際的研究を展開する。

- 1) 文化の多義性、多様性を追究し、新たな日本社会のアイデンティティの確立を目指す研究。
- 2) 社会の変化に対応する新しい社会生活環境の構築を目指す研究。
- 3) 環境と身体生命活動を調和させ、共生を図るための自然科学的見地からの研究。
- 4) 自然現象あるいは人間と社会が関わる現象を複合的な視点から解明する研究。
- 5) 国内外の諸課題に関するジェンダー的視点を活かした研究。

目標4. 地域社会や国際交流を視野に入れた研究の推進：

異なる研究分野間の協力のもとで、地域や国際社会に貢献できる研究を推進する。

- 1) 地域社会の様々な要請に応えられる研究。
- 2) 初等教育から高等教育までの教育システムの研究・開発および生涯学習に関する研究。
- 3) 歴史的に奈良をその東端とするシルクロードに沿った国々をはじめとするアジア諸国との国際交流を視野に入れた研究。

【社会貢献の基本方針】

1. 社会との連携に関する基本方針

社会人教育の充実を図るなど教育面で社会への情報発信や啓発活動を推進するとともに、大学が保有する研究成果を公開し産学官連携を推進する。

iv 自己評価の概要（対象大学から提出された自己評価書から転載）

選択的評価事項 A 研究活動の状況

奈良女子大学の基本理念に基づき、研究目標を制定し、全学の研究活動指針として位置付けている。また、中期計画においても目指すべき研究の方向性、重点的に取組む研究領域が明示され、研究活動が展開されている。これら研究活動を推進する研究組織としては、文学部、理学部、生活環境学部、そして大学院人間文化研究科が設置され、さらに、新しい科学としての「共生科学」の創成とそれにより自然保全と再生を目的とする共生科学研究センター、古代学に関する研究を行う古代学学術研究センター、アジアにおける生活と文化に関するジェンダー的視点からの研究を行うアジア・ジェンダー文化学研究センターなどが設置されている。

学長の強力なリーダーシップの下、企画・研究担当理事（副学長）の統括下に研究企画室が設置されて全学の研究推進・活性化が進められている。また、各学部・研究科では、学術研究を推進するための委員会などを設置し、部局独自の個性ある研究活動が展開されている。

研究の活性化施策については、科学研究費補助金に代表される競争的資金への積極的な応募を勧めると同時に、学内にあってはプロジェクト経費（総額 3,000 万円）や若手女性研究者支援経費（総額 400 万円）などの競争的研究費の配分措置を行っている。国内における共同研究についても、各学部などにおいて活発に取組まれている。さらに、利益相反、生命倫理、環境・安全等などに関しても、種々の施策、委員会が設置され十分に機能している。各部局における研究活動も、論文数、著書数、学会発表数等の推移からみれば活発に研究活動が行われていると判断され、研究成果の質の高さは、競争的資金獲得動向、受賞件数や招待講演の件数、国際的評価の高い学術誌などへの掲載状況、書評や論文評などにも表れている。これら研究活動の成果は、平成 16 年度の 21 世紀 COE プログラム「古代日本の特質解明の研究教育拠点」の採択、平成 17、18 年度にわたる「魅力ある大学院教育」イニシアティブ採択及び現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）採択にも現れている。

地域貢献活動についても、平成 15・16 年度に文部科学省地域貢献特別支援事業に採択され 10 事業が推進されて以降活発に行われ、平成 18 年度は 7 事業が進められ、地域社会に対して多大の貢献をしている。研究活動成果の社会還元を図るものとして、特許関係では、法人化以降、パワー照明・プロテオミクスなどに関する 20 件の特許出願を企業との共同で行った。平成 18 年度において特筆すべきは、本学単独での出願が 1 件、また、企業と共同で国際出願（PCT 出願）を行ったことがあげられる。その他、本学教員と企業との共同研究から、高齢社会の健康・福祉関係で社会的貢献度の極めて高い製品に関する実用新案登録を行った。さらに、本学教員の研究活動の成果は、国、県・市町村における各種審議会や委員会委員としての諸活動を通じて政策提言され、さまざまな社会貢献・地域貢献に寄与している。

v 自己評価書等

対象大学から提出された自己評価書本文については、機構ウェブサイト（評価事業）に掲載しておりますので
ご参照下さい。

なお、自己評価書の別添として提出された資料の一覧については、次ページ以降の「vi 自己評価書に添付さ
れた資料一覧」をご参照下さい。

機構ホームページ <http://www.niad.ac.jp/>

自己評価書 [http://www.niad.ac.jp/sub_hyouka/ninsyou/hyoukahou200803/
daigaku/jiko_narajoshi_d_s200803.pdf](http://www.niad.ac.jp/sub_hyouka/ninsyou/hyoukahou200803/daigaku/jiko_narajoshi_d_s200803.pdf)

vi 自己評価書に添付された資料一覧

事 項	資料番号	根拠資料・データ名
選択的 評価事 項A		研究活動実績票 別紙様式①—甲・乙
		研究活動実績票 別紙様式②
		研究活動実績票 別紙様式③
	A-1-1-1	共生科学研究センター規程
	A-1-1-2	古代学学術研究センター規程
	A-1-1-3	アジア・ジェンダー文化学研究センター規程
	A-1-1-4	教育システム研究開発センター規程
	A-1-1-5	生涯学習教育研究センター規則
	A-1-1-6	社会連携センター規程
	A-1-1-7	国際交流センター規程
	A-1-1-8	総合情報処理センター規程
	A-1-1-9	奈良女子大学概要 2006
	A-1-1-10	研究企画室設置要項
	A-1-1-11	各プロジェクト研究報告
	A-1-1-12	学内発刊の学術誌
	A-1-1-13	大型設備現有調査（平成 19 年 4 月現在）
	A-1-2-1	学術研究実施に関係する全規程集
	A-1-2-2	発明届整理簿
	A-1-3-1	研究者情報データベース
	A-1-3-2	平成 18 年度国立大学法人奈良女子大学自己点検・評価書
	A-1-3-3	入学試験状況
	A-1-3-4～19	各学部・研究科等自己点検・評価書
	A-2-3-1	各種審議会・委員会等への参加一覧表
	A-2-3-2	平成 18 年度各種審議会・委員会等への参加先
	A-2-3-3	「大学の地域貢献度ランキング」結果に関する本学 Web 記事（ニュース&お知らせ）